

令和 7 年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公 社 等 名	公益財団法人福島県栽培漁業協会
所 管 部 局	農林水産部
担 当 課	水産課

《評価資料》

1	公社等点検評価表	----- 1
2	付表 1 (概要)	----- 2-1~2
3	付表 2 (実施事業)	----- 3-1~5
4	付表 3 (経営状況)	----- 4-1
5	付表 4 (経営分析等)	----- 5-1~2
6	付表 5 (組織人員体制)	----- 6-1
7	付表 6 (県関与の状況)	----- 7-1
8	別紙 1 (県の財政的関与 (支援) の内訳)	----- 8-1
9	別紙 2 (役員等の状況)	----- 9-1

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点１：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

１ マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表２）の評価
（１）経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価

第Ⅲ期経営計画の目標		令和６年度 (放流)実績	評価
アワビ	100 万個	約 17 万 2,700 個	生産施設が復旧し、令和５年度から全面供用開始となったことから、新施設の特性を踏まえ第Ⅲ期経営計画を策定し事業を実施することとした。国・県の支援および委託事業を活用してその栽培漁業主要対象種の事業目標の数量を達成した。
ア ユ	300 万尾	260 万尾	
ヒラメ	130 万尾	105 万尾	

（２）事業目標とその実績の評価

ア 令和６年度新規事業について

なし

イ 継続事業全般について

「種苗放流支援業務」：福島県の委託を受け、福島県水産資源研究所生産施設においてアワビおよびヒラメ種苗の生産等業務等を行う。

「アユ種苗生産等業務」：福島県の委託を受け、福島県水産資源研究所生産施設においてアユ種苗の中間育成業者への分譲を実施するため種苗生産を実施し、生産した種苗を分譲し、分譲代金を県に納入する。

２ マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

漁業関係団体による種苗の需給調整や会議への参加等を通じてニーズの把握に努め、沿岸漁業の再開の見通しや漁業者の要望を踏まえ、本県漁業の復興に資するよう種苗生産対象魚種の生産計画等について検討が必要である。

理事、監事及び評議員に漁業団体組織の代表者を選任し、漁業者の意見や要望を業務に反映できる体制を取っている。

視点２：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

１ 経営状況（付表３）及び経営分析等（付表４）についての評価

令和６年度収支は16,718千円の黒字となった。また、保有している満期保有目的以外の債券について、利率の上昇等の状況の変化があったことから買換を行い、売却益を26,756千円計上した。一方、売却時の償還損39,674千円および時価評価による評価損50,978千円を計上したことに伴い、正味財産は前年度より81,704千円減少したが、債券の評価替えによる一時的なものであり、経営に支障を及ぼすものではないと認められる。

２ サービス向上策の評価

放流種苗は、原則として天然親貝（魚）から採卵することにより、遺伝的多様性の確保に努めた。

アワビ種苗およびヒラメ種苗放流にあたり、漁業者及び県関係者と事前に打合せを行い、放流効果の向上が図られるよう種苗の活力が高い状態で放流できるよう努めた。

また、当協会の事業内容・財務諸表等はホームページ等により情報公開し、サービス向上策として有効と評価している。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点１：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

１ マネジメントサイクルの確立

（１）第Ⅱ期経営計画の見直し及び第Ⅲ期経営計画の策定

平成 22 年 6 月に策定した第Ⅱ期経営計画（計画期間：平成 22～26 年度）については、東日本大震災及び原子力災害による環境の変化に応じ、復興・再生を目指す県の水産業振興施策の方向性を踏まえ、平成 26 年 3 月に計画期間、数値目標等を見直しを行った。

また、令和 3 年 3 月に新しい種苗生産施設が竣工し、令和 5 年度から温海水と自然海水を用いた種苗生産が可能となったことから、令和 5 年 5 月に策定された「水産動物の種苗の生産及び放流並びに水産動物の育成に関する基本計画（第 8 次福島県栽培漁業基本計画）」を踏まえ、令和 6 年 2 月に第Ⅲ期経営計画（計画期間：令和 6～10 年度）を策定した。

環境の変化等を踏まえて経営計画の見直し及び策定を行ったこと、令和 5 年度までの間、見直した第Ⅱ期経営計画に基づき、事業目標であるヒラメ、アワビの生産・放流数量を毎年達成していることを評価する。

（２）平成 24～30 年度事業について

平成 24 年 3 月から国の「被災海域における種苗放流支援事業」を活用し、国立研究開発法人水産研究・教育機構増養殖研究所伊豆庁舎（静岡県）で福島県沿岸に放流するアワビ種苗の生産業務に着手した。また平成 24 年 4 月から公益社団法人新潟県水産振興協会村上事業所（新潟県）でヒラメ種苗の生産業務に着手したこと、アワビ稚貝については平成 25～30 年度に 5～6.3 万個を、ヒラメについては平成 24～30 年度に各 10 万尾を本県沿岸へ継続して放流したことは評価できる。

（３）令和元年～令和 5 年度事業について

国の「被災海域における種苗放流支援事業」を活用した県の事業委託を受け、アワビ稚貝をいわき市、相双沖に合計 5 万個以上を放流したことと、震災前と同規模であるヒラメ種苗 100 万尾以上を相双海域、いわき海域に放流したことで、事業目標の数量を達成しており評価できる。

（４）令和 6 年度事業について

当該年度も継続して、国の「被災海域における種苗放流支援事業」を活用した県の事業委託を受け、アワビ稚貝をいわき市、相双沖に合計 17 万個以上を放流したことと、ヒラメ種苗 100 万尾以上を相双海域、いわき海域に放流したことで、事業目標の数量を達成しており評価できる。

２ マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

（１）放流する種苗は、原則として天然親貝（魚）を使用して生産しており遺伝的多様性の確保の観点から評価できる。

（２）種苗生産では防疫体制に配慮していること、放流ではヒラメ・アワビともに漁業者や県関係者と事前に打ち合わせを行い、天候や海象等も考慮するなど、種苗に負担がかからない状態での実施に努めたことは、漁業者ニーズへの対応、健苗放流の観点から評価できる。

（３）事業内容、財務諸表等をホームページで公開していることは、県民の栽培漁業への理解を深めることや、事業・財務状況の透明性確保として評価できる。

（４）税理士による事前監査などは、外部評価の一つとして評価できる。

視点２：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

１ 事業の収支バランスと採算性・収益性の確保

震災後は国、県の補助金を活用した事業を実施し、また令和元年度以降は県の事業委託を受けており、事業実施、法人経営は問題なく行われている。

令和6年度収支は16,718千円の黒字となっている。また正味財産の減少についても、債券買い換えによる一時的なものとして経営に支障はないことから、経営は良好であると判断できる。

2 サービス向上策の評価

ヒラメ種苗及びアワビ種苗放流にあたり、漁業者及び県関係者と事前に打合せを行い、放流効果の向上が図られるよう種苗の活力が高い状態で放流できるよう努めたことは評価できる。

ホームページで事業報告書や事業計画、種苗生産状況などの情報を公開していること、定期刊行物として業務報告書を関係機関へ配布していることは、事業や財務状況の透明性や、サービス向上策として有効であると評価できる。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況

原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

1 東日本大震災からの復旧状況

東日本大震災の発生直後から、東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故により当協会は立入制限区域となり、復旧作業が行えない状況にある。また、同地域での事業再開は困難なことから、福島県が相馬市に建設した福島県水産資源研究所生産施設において、平成30年10月1日より県の委託を受け種苗放流支援受託事業を実施している。

また、令和元年からは県の事業委託を受けてヒラメ種苗およびアワビ種苗の生産・放流を実施し、令和2年度からは前年度事業に加えアユ種苗生産を実施している。

令和4年度からはアユ種苗分譲業務を実施し、分譲代金は県に納入している。

2 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

令和6年度は令和6年10月8日付けで第13回目の賠償金を請求したが、年度末までに合意書等の回答は得られなかった。

現在は請求した第13回目の賠償金について進捗状況等の確認を進めている。

個別課題：

令和3年3月に全面供用を開始した新しい施設において、令和3年2月と令和4年3月に発生した地震にともない温海水の取水に苦慮する状況となったが、令和5年度から温海水と自然海水を用いた種苗生産を行うことが可能となり、令和6年度からの5年間の計画として「第Ⅲ期経営計画書」を策定し、生産規模に対応した組織・人員体制の再構築について検討を行い、計画的に人材確保、人材育成を図って参ります。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点 3 : 課題への対応状況
共通課題 1 : 東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況
1 東日本大震災からの復旧状況 当協会があった大熊町は、東日本大震災により被災し、福島第一原子力発電所の事故による立ち入り制限区域となったため復旧作業が行えず、同地域での事業再開は困難となった。そのため県は、同等の生産能力を有する水産資源研究所を相馬市に建設し、平成 30 年度から供用を開始した。 協会職員の専門的な知識や経験に基づくアドバイスは「福島県水産資源研究所」の実施設計に反映させており、復旧に貢献していることは評価できる。 令和元年度以降は、水産資源研究所種苗生産施設を使用してヒラメ種苗生産を行い、震災以前と同規模となる約 100 万尾の種苗放流を実施しており、本格操業の再開に向けて資源造成を支えている。 今後も、協会職員の専門的知識等を施設の運用に反映させるとともに、新施設での生産を進めていくために、組織・生産体制の整備を指導していく。 2 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況 当初、個別に東京電力株式会社（現東京電力ホールディングス株式会社）本社へ請求、相談を行っていたが、平成 26 年 11 月（2 回目）から、いわき補償相談センターを経由しての請求・相談に変更し、それ以降は賠償請求交渉が順調に進められ、令和 5 年度までに第 3 回目～第 12 回目請求分の賠償金が入金された。 第 13 回の賠償については年度末までに合意書の回答が得られず、未入金状態である。なお東京電力ホールディングス株式会社は、協会及び県に対し、事業内容等を照会している。
個別課題：
平成 30 年度に供用が開始された水産資源研究所における大量種苗生産等の業務に対応するため、組織・人員体制等の再構築について検討を行い、計画的に人材確保を図る姿勢は安定的な事業実施と経営、本県の水産業振興に資するものであり評価できる。 水産資源研究所での業務を進めていく上で、引き続き組織・生産体制等の整備について指導していく。

2 付表1: 公社概要

公社等の名称	公益財団法人福島県栽培漁業協会					
設立根拠法令	旧民法（３４条）一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第４４条					
設立年月日	昭和55年１月23日 平成25年４月１日公益財団法人へ移行					
代表者職氏名	理事長 水野 拓治					
事務所の所在地	福島県双葉郡大熊町大字夫沢字北台２０５番地１ （生産部事務所：福島県相馬市光陽一丁目１－１４）					
ホームページアドレス	http://www.fssaibai.server-shared.com/					
県所管部・課	農林水産部			水産課		
設立目的	協会は、資源培養型漁業の確立を図るため、有用水産物の増殖技術等の調査研究、開発及び普及を行い、もって漁業者の経済的社会的地位の向上に資することを目的とする。					
経営理念・目標等	【経営理念】 当協会は、福島県の栽培漁業推進施策の一翼を担う法人で、恒久的な沿岸漁業の振興と漁業経営の安定に寄与します。 【経営目的】 「福島県農林水産業振興計画ふくしま農林水産業新生プラン」の定めた振興計画の実現を図るため、次のことを実施します。 １．事業部門 ヒラメ、アワビ種苗を効率的、安定的に生産・放流します。 ２．運営部門 公益法人として持続的に事業を推進するため、経営の安定化に取り組みます。 ３．広報部門 県民への栽培漁業の普及と啓発を行います。					
資本金・基本金	H22末	R3末	R4末	R5末	R6末	R7末予定
（単位：千円）	600,000	650,000	710,000	710,000	710,000	710,000
県出資額	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000
（構成比）	91.7%	84.6%	77.5%	77.5%	77.5%	77.5%
令和6年度末 出資等内訳 （単位：千円） ※県出資等を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1	公益財団法人福島県栽培漁業協会		160,000		22.5%
	2					
	3					
	4					
	5					

主な事業内容
(詳細:付表2)

- ① アワビ・ウニ・アユ種苗生産等事業
アワビ・ウニ・アユ種苗の生産・分譲を行い、代金を県へ納入する。
- ② 施設維持管理
アワビ・ウニ・アユ種苗生産施設(各種機器類・濾過設備等)の維持管理を行う。
- ③ 稚魚飼育等
県水産種苗研究所において、研究用水産生物に係る飼育管理等業務を行う。
- ④ ヒラメ種苗生産等
放流用種苗等の生産・放流等を行う。
- ⑤ ホシガレイ飼育試験
孵化後30～40日間のホシガレイ初期飼育試験を行う。
- ⑥ さけ稚魚放流状況等調査
本州鮭鱒増殖振興会が購入・放流するさけ稚魚の放流状況等調査を行う。
- ⑦ 栽培漁業資源回復等対策事業
福島県に水揚げされたマツカワ人工種苗の漁獲状況調査等を行う。
- ⑧ 地域特産化推進事業
自主事業として、養殖アワビの生産・分譲を行う。
- ⑨ 種苗放流支援事業
アワビ種苗の生産・放流をするため、平成24年3月から国立研究開発法人水産研究・教育機構(旧:水産総合研究センター)増養殖研究所南伊豆庁舎での業務に加え、ヒラメ種苗を生産・放流するため、平成24年4月から公益社団法人新潟県水産振興協会村上事業所において業務を行う。
- ⑩ 種苗放流支援業務
福島県の委託を受け、福島県水産資源研究所生産施設(相馬市光陽)において平成30年10月からアワビ種苗の生産等業務を、平成31年4月からはヒラメ種苗の生産・放流およびアユ種苗の生産等業務を行う。
- ⑪ 豊かな海づくり実践活動推進事業
ホシガレイの事業化に向けた生産技術および輸送技術確立のため、輸送試験を行う。
- ⑫ 食料生産地域再生のための先端技術展開事業のうち現地実証研究受託事業
低コストなアユ親魚育成を可能とする体制モデル構築のため、親魚育成を行う。
- ⑬ 食料生産地域再生のための先端技術展開事業のうち社会実装促進業務受託事業
(水産業分野)
平成29年度まで実施した「食料生産地域再生のための先端技術展開事業」で開発・実証された技術を普及・実現化するため研究成果の研修会開催および実装に係る体制構築の補助を行う。
- ⑭ ホシガレイ飼育等業務受託事業
ホシガレイ飼育管理等のための餌料培養及び飼育水槽等の設置業務を行う。
- ⑮ アユ種苗生産等業務
アユ種苗の生産・分譲を行い、代金を県へ納入する。

※東日本大震災(平成23年3月11日)の津波により種苗生産施設が損壊したことに加え、原子力発電所事故による立入制限区域となったことにより、平成23年度以降は①～⑧が実施困難な状況となっている。

3 付表2:実施事業

1	事業名	アワビ・ウニ・アユ種苗生産等事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県の委託を受け、福島県水産種苗研究所附属アワビ・ウニ・アユ種苗生産施設を用いて、アワビ・ウニ・アユ種苗の生産・分譲を行い、代金を福島県の納入する。						
	目標							
	事業実績	東日本大震災及び東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故により、平成23年度以降実績なし。						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)	93,461	0	0	0	0	0.0%	0.0%
2	事業名	施設維持管理事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県の委託を受け、福島県水産種苗研究所附属アワビ・ウニ・アユ種苗生産施設の機械及び濾過設備等の維持管理(休日・夜間も含む)のため、保守点検及び清掃等を行う。						
	目標							
	事業実績	東日本大震災及び東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故により、平成23年度以降実績なし。						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)	7,832	0	0	0	0	0.0%	0.0%
3	事業名	稚魚飼育等事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県の委託を受け、研究用水産生物に係る飼育管理等業務(夜間・休日を含む)を行う。						
	目標							
	事業実績	東日本大震災及び東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故により、平成23年度以降実績なし。						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)	3,736	0	0	0	0	0.0%	0.0%

3 付表2:実施事業

4	事業名	ヒラメ種苗生産等事業					継続事業	公益事業
	事業内容	財団法人福島県漁業振興基金の委託を受け、福島県水産種苗研究所附属ヒラメ栽培漁業振興施設を用いてヒラメ種苗生産等を行う。						
	目標							
	事業実績	東日本大震災及び東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故により、平成23年度以降実績なし。						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)	87,256	0	0	0	0	0.0%	0.0%
5	事業名	ホシガレイ飼育試験					継続事業	公益事業
	事業内容	財団法人福島県漁業振興基金の委託を受け、ヒラメ生産施設において孵化後30～40日間のホシガレイ初期飼育試験を行う。						
	目標							
	事業実績	東日本大震災及び東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故により、平成23年度以降実績なし。						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)	1,005	0	0	0	0	0.0%	0.0%
6	事業名	さけ稚魚放流状況等調査事業					継続事業	公益事業
	事業内容	社団法人本州鮭鱒増殖振興会の委託を受け、本州鮭鱒が購入・放流するさけ稚魚の放流状況調査等を行う。						
	目標							
	事業実績	平成22年度終期のため、平成23年度以降実績なし。						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)	500	0	0	0	0	0.0%	0.0%

3 付表2:実施事業

7	事業名	栽培漁業資源回復等対策事業					継続事業	公益事業
	事業内容	社団法人全国豊かな海づくり推進協会の委託を受け、マツカワにおける放流効果調査を行う。						
	目標							
	事業実績	平成22年度終期のため、平成23年度以降実績なし。						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)	937	0	0	0	0	0.0%	0.0%
8	事業名	地域特産化推進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	自主事業として、養殖アワビ(殻長7cm)を生産し、県内の関係機関と調整しながら県内外の漁協に分譲する。						
	目標							
	事業実績	東日本大震災及び東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故により、平成23年度以降実績なし。						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)	1,711	0	0	0	0	0.0%	0.0%
9	事業名	種苗放流支援事業					継続事業	公益事業
	事業内容	平成23年度の国による第3次補正予算事業「被災海域における種苗放流支援事業」を活用してエゾアワビ・ヒラメの種苗生産等業務を行う。						
	目標	国立研究開発法人水産研究・教育機構(旧:水産総合研究センター)増養殖研究所南伊豆庁舎(静岡県南伊豆町)において、福島県内に放流するエゾアワビの種苗生産等を行う。また公益社団法人新潟県水産振興協会村上事業所(新潟県村上市)において福島県内に放流するヒラメの種苗生産等を行う。						
	事業実績	国立研究開発法人水産研究・教育機構増養殖研究所南伊豆庁舎において、福島県内に放流するエゾアワビ種苗を生産するため、福島県内で確保した親貝から採卵し「採苗」「稚貝飼育」「稚貝運搬」「餌料の培養」及び「放流」をおこなった。また公益社団法人新潟県水産振興協会村上事業所において福島県内に放流するヒラメ種苗を生産するため「親魚養成」「仔稚魚管理」「餌料の培養」および「放流」を行った。その他、県内施設での生産再開に向けてヒラメ親魚候補の確保・養成を行った。						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)	0	0	0	0	0		

3 付表2:実施事業

10	事業名	種苗放流支援業務					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県の委託を受け、福島県水産資源研究所生産施設においてヒラメ種苗及びアワビ種苗・アユ種苗の生産等業務等を行う。 ※アユ種苗は令和3～5年度の放流分まで)						
	目標	福島県水産資源研究所施設において、福島県内に放流するアワビ・ヒラメ・アユ種苗生産等を行う。						
	事業実績	福島県水産資源研究所種苗生産施設においてヒラメ種苗生産を行い、震災前と同じ100万尾規模の放流を行ったほかヒラメ親魚40個体以上を確保し養成した。また、アワビ種苗生産に必要な親貝(雄3個体、雌5個体以上)を確保し、令和6年度以降に放流するアワビ種苗生産のため、親貝から300万粒以上を確保し種苗生産を行うとともに令和4年度以前に生産したアワビ種苗を継続して飼育した。アユ種苗については、令和4年度に生産したアユ種苗を継続して飼育し、県内の河川に総重量で12トン以上の種苗放流を実施した。						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)	0	171,012	180,728	187,668	161,936		
11	事業名	豊かな海づくり実践活動推進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	全国豊かな海づくり推進協会の助成事業を活用し、次期栽培対象種として期待されているホンガレイの事業化に向け、生産技術および輸送技術確立のため、最適な輸送方法を明らかにすることを目的に輸送試験を行う。						
	目標	国立研究開発法人水産研究・教育機構東北区水産研究所宮古庁舎で生産されたホンガレイ種苗約20万尾を福島県までの輸送試験を行う。						
	事業実績	国立研究開発法人水産研究・教育機構東北区水産研究所宮古庁舎で生産されたホンガレイ種苗約13万尾を2回に分けて、輸送水槽を積載した4tトラックで福島県まで輸送試験を行い、大量輸送を実現した。						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)	0	0	0	0	0		
12	事業名	食料生産地域再生のための先端技術展開事業のうち 現地実証研究受託事業					継続事業	公益事業
	事業内容	東北大学大学院農学研究科長を代表機関とし、低コストなアユ親魚育成を可能とする体制モデルを構築するため、既存の他用途施設(サケ種苗生産用飼育池＝宇多川鮭増殖組合施設)を用いた親魚育成にかかる技術を実証し、親魚育成経費を明らかにする。						
	目標	東北大学大学院農学研究科長を代表機関として農林水産省大臣官房参事官から委託を受け、低コストなアユ親魚育成を可能とする体制モデルを構築するため、既存の他用途施設(サケ種苗生産用飼育池＝宇多川鮭増殖組合施設)を用いた親魚育成にかかる技術を実証し、親魚育成経費を明らかにする。						
	事業実績	「県内アユ種苗生産体制の構築」として、既存他用途施設および県内外の中間育成業者において親魚養成試験を継続し、低コストアユ親魚養成を可能とする体制モデル構築のため、養成技術の実証を明らかにした。また、サケ種苗生産施設やアユ中間育成業者の飼育池を用いて養成した親魚から、成熟時期、生殖腺重量指数の推移、成熟親魚の割合等、由来別に得たデータに基づき親魚養成技術等のマニュアルを作成した。						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)	0	0	0	0	0		

3 付表2:実施事業

13	事業名	食料生産地域再生のための先端技術展開事業のうち 社会実装促進業務受託事業（水産業分野）					継続事業	公益事業
	事業内容	国立研究開発法人水産研究・教育機構の共同研究機関構成員として、平成29年度まで実施した「食料生産地域再生のための先端技術展開事業」で開発・実証された技術を、水産業の現場に普及・実用化する。						
	目標	福島県内水面漁業の復活に向けた種苗生産・供給技術に関する実証研究の成果である他用途養魚施設を用いた養成技術について、養魚関係者も参加したうえでの実地研修を種苗生産期間全般において行い、令和7年度までに優良種苗生産・供給体制に3団体以上関与出来るよう技術普及に努める。						
	事業実績	福島県内水面漁業の復活に向けた種苗生産・供給技術に関する実証研究の成果である他用途養魚施設を用いた養成技術について、養魚関係者も参加したうえでの実地研修を種苗生産期間全般において行い、令和7年度までに優良種苗生産・供給体制に3団体以上関与出来るよう技術普及に努めた。						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)	0	3,198	3,508	3,788	3,808		
14	事業名	ホシガレイ飼育等業務受託事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県水産資源研究所の委託を受け、ホシガレイの飼育管理等のための餌料培養及び飼育水槽等の設置業務を行う。						
	目標	福島県水産資源研究所の委託を受け、当該研究所生産施設においてホシガレイの飼育管理等のための餌料培養及び飼育水槽等の設置業務を行う。						
	事業実績	福島県水産資源研究所生産施設においてホシガレイの飼育管理および、ホシガレイ飼育のための餌料培養、飼育水槽等の設置業務を行った。						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)	0	1,191	1,353	1,459	1,458		
15	事業名	アユ種苗生産等業務					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県の委託を受け、福島県水産資源研究所生産施設を用いて、アユ種苗の生産・分譲を行い、代金を福島県の納入する。						
	目標	福島県水産資源研究所施設において、中間育成業者に体重概ね1gのアユ種苗2,450千尾を生産、分譲し、分譲代金を県に納入する。						
	事業実績	福島県水産資源研究所施設において、中間育成業者に体重概ね1gのアユ種苗2,600千尾を生産、分譲し、分譲代金を県に納入した。						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)	0	0	0	21,500	46,592		

4 付表3:経営状況

区 分		H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
収 支 の 状 況	① 収入	294,170	368,696	463,953	470,978	1,074,824	160%	365%
	当期収入合計	233,901	278,240	309,790	332,089	905,470	142%	387%
	うち基本財産運用収入	18,514	10,238	10,238	10,238	9,973	55%	54%
	うち事業収入	88,785	0	0	0	0	—	—
	うち補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)	103,435	175,401	185,588	214,414	213,794	207%	207%
	うち借入金	0	0	0	0	0	—	—
	うち特定預金取崩	15,196	19,097	30,849	22,700	7,770	149%	51%
	前期繰越収支差額 ^{※1}	60,269	90,456	154,163	138,889	169,354	230%	281%
	② 支出	233,552	214,532	325,066	301,625	888,751	129%	381%
	うち人件費総額	102,699	83,567	86,591	80,888	85,471	79%	83%
財 産 の 状 況	うち人件費総額管理費(除人件費)	7,287	4,370	2,120	2,111	2,052	29%	28%
	うち事業費(除人件費)	103,326	119,092	132,560	182,339	144,152	176%	140%
	③ 当期収支差額 ^{※2}	349	63,707	(15,274)	30,464	16,718	8729%	4790%
	④ 次期繰越収支差額 ^{※1}	60,618	154,164	138,889	169,354	186,072	279%	307%
	① 資産	781,162	1,090,973	1,110,822	1,142,590	1,048,845	146%	134%
	流動資産	77,327	161,646	139,604	184,104	186,908	238%	242%
	固定資産	703,835	929,327	971,218	958,486	861,937	136%	122%
	② 負債	14,826	22,674	16,885	33,172	21,131	224%	143%
	流動負債	15,312	7,482	715	14,751	835	96%	5%
	うち借入金	0	0	0	0	0	—	—
財 産 の 状 況	固定負債	99,514	15,192	16,170	18,421	20,296	19%	20%
	うち借入金	0	0	0	0	0	—	—
	③ 正味財産	666,336	1,068,299	1,093,937	1,109,418	1,027,714	166%	154%
	うち当期増減額	12,661	29,494	25,638	15,481	-81,704	122%	-645%

5 付表4:経営分析

区 分	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
①公益事業比率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
支出額計	233,552	214,532	325,066	301,625	888,751	129%	381%
公益事業支出額	233,552	214,532	325,066	301,625	888,751	129%	381%
収益事業支出額	0	0	0	0	0	—	—
②直営事業比率	96.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	104.2%	104.2%
支出額計	196,529	197,812	215,188	258,222	222,980	131%	113%
直営事業支出額	188,697	197,812	215,188	258,222	222,980	137%	118%
再委託事業支出額	7,832	0	0	0	0	—	—
③自主事業比率 (自主事業／支出額計)	0.7%	0%	0%	0%	0%	—	—
④施設等利用人数 (行政客体)						—	—
⑤施設等稼働率	0.0%	0%	0%	0%	0%	—	—
⑥補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)比率 (補助金等額／当期収入合計)	44.2%	63.0%	59.9%	64.6%	23.6%	146%	53%
⑦流動比率 (流動資産／流動負債)	505.0%	2160.5%	19525.0%	1248.1%	22384.2%	247%	4433%
⑧管理費比率 (管理費／支出額計)	3.1%	2.0%	0.7%	0.7%	0.2%	23%	7%
⑨人件費比率 (人件費／支出額計)	44.0%	39.0%	26.6%	26.8%	9.6%	61%	22%
⑩借入金比率 (借入金／資産)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	—
⑪一人当たりの人件費 (人件費／総職員)	(3,668) 4,108	3,979	3,608	4,044	4,274	98%	104%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入／総職員)	(6,865) 7,689	0	0	0	0	—	—
⑬補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)に含まれる人件費比率(人件費／補助金等)	49.1%	43.7%	42.8%	34.2%	35.5%	70%	72%
⑭事業収入に含まれる人件費比率(人件費／事業収入)	48.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	—

5 付表4-2:經營分析

[illegible]

6 付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分		H22末	R3末	R4末	R5末	R6末	R7(4/1)	R6/H22	R7/H22
役員 (監事含む)	常勤役員	(1)0	1	1	1	1	1	100%	100%
	プロパー							-	-
	民間							-	-
	県OB	(1)0	1	1	1	1	1	100%	100%
	県現職派遣							-	-
	その他							-	-
	非常勤役員	9	7	7	7	7	7	78%	78%
	民間	2	1	1	1	1	1	50%	50%
	県OB							-	-
	県現職	2	2	2	2	2	2	100%	100%
	その他	5	4	4	4	4	4	80%	80%
	合 計	(1)9	8	8	8	8	8	80%	80%
職員	常勤職員	(3)6	6	6	6	7	7	78%	78%
	プロパー	(3)6	6	6	6	7	7	78%	78%
	民間							-	-
	県OB							-	-
	県現職派遣							-	-
	その他							-	-
	非常勤職員	(1)18	15	19	18	13	14	68%	74%
	嘱託員	0	1	1	1	1	0	-	-
	臨時職員	(1)18	14	18	17	12	14	63%	74%
	人材派遣							-	-
	その他							-	-
	合 計	(4)24	21	25	24	20	21	71%	75%

2 職員の年齢構成 (令和7年7月1日現在)

(単位:人)

区 分		～30歳	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～60	61～
管理 職員	プロパー						2		
	民間								
	県OB								
	県現職派遣								
	その他								
	合計	0	0	0	0	0	2	0	0
一 般 職 員	プロパー	2	1	1		1			
	民間								
	県OB								
	県現職派遣								
	その他								
	合計	2	1	1	0	1	0	0	0
総計		2	1	1	0	1	2	0	0

7 付表6: 県の関与状況

区 分		H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7当初	R6/H22	R7/22
財政的関与	①補助金等	103,435	176,728	180,728	210,626	209,986	212562	203%	206%
	補助金							-	-
	負担金							-	-
	交付金							-	-
	委託料	103,435	176,728	180,728	210,626	209,986	212562	203%	206%
	指定管理料							-	-
	②貸付金							-	-
	③損失補償額(契約額)							-	-
	④債務保証額(契約額)							-	-
人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	2	2	2	2	2	2	100%	100%
	常勤役員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県OB	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県現職派遣							-	-
	上記以外の職員							-	-
	非常勤職員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	三役							-	-
	部局長	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県OB							-	-
	上記以外の職員							-	-
	⑥監事就任	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	三役							-	-
	部局長							-	-
	上記以外の職員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	⑦評議員就任	2	2	2	2	2	2	100%	100%
	部局長		1	1	1	1	1	-	-
	上記以外の職員	2	1	1	1	1	1	50%	50%
	⑧職員派遣	0	0	0	0	0	0	-	-
	管理職員							-	-
	一般職員							-	-

8 別紙1

区分	名 称	R6決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金		
	補助金額合計	0
負担金		
交付金		
委託料	種苗放流支援受託業務	
	福島県の委託を受け、福島県水産資源研究所施設においてアワビ・ヒラメ・アユ種苗生産等業務を行う。	161,936
	アユ種苗生産等業務	
	福島県の委託を受け、福島県水産資源研究所施設においてアユ種苗生産等業務を行い、中間育成業者へ分譲し、分譲代金を県に納入する。	46,592
	ホシガレイ飼育等業務	
	福島県水産資源研究所の委託を受け、ホシガレイの飼育管理等のための餌料培養及び飼育水槽等の設置業務を行う。	1,458
	委託料額合計	209,986
指定管理料		
貸付金		
損失補償額		
	損失補償額合計	0
債務保証額		
	債務保証額合計	0

9 別紙2 役員の状況

令和7年6月末現在

区分	定数	氏 名	常勤・非常勤の別	職 名	当初就任日
					現任期満了日
理事長	1	水野 拓治	常勤	元福島県水産海洋研究センター所長	R5. 6. 14 令和8年度に関する定時評議員会の終結のとき
副理事長					
専務理事					
常務理事	1	鈴木 哲二	非常勤	福島県漁業協同組合連合会専務理事	H29. 11. 8 令和8年度に関する定時評議員会の終結のとき
理 事 5 〈 10 (理事長・常務理事を含む)		有我 兼一	非常勤	福島県農林水産部政策監	R7. 4. 21 令和8年度に関する定時評議員会の終結のとき
		松田 浩一	非常勤	いわき市農林水産部参事兼水産課長	R5. 4. 20 令和8年度に関する定時評議員会の終結のとき
		片平 正秀	非常勤	相馬市産業部農林水産課長	R5. 4. 20 令和8年度に関する定時評議員会の終結のとき
		力丸 雄一	非常勤	東北電力株式会社福島支店総務広報部長	R6. 12. 5 令和8年度に関する定時評議員会の終結のとき
監 事	2名以内	大野 竜一	非常勤	福島県農林水産部農林総務課長	R6. 4. 26 令和10年度に関する定時評議員会の終結のとき
		今野 智光	非常勤	福島県信用漁業協同組合連合会代表理事会長	R4. 8. 26 令和10年度に関する定時評議員会の終結のとき